

三種監発— 18
令和8年8月10日

三種町長 田 川 政 幸 様

三種町監査委員 田 中 金 光
三種町監査委員 松 淵 秀 和

令和7年度三種町一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況の審査に係る意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和7年度三種町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況の審査を実施しましたので、次のとおり意見を提出します。

令和 7 年度一般会計・特別会計決算審査及び基金運用審査意見

1 三種町監査基準（令和 2 年三種町監査委員告示第 1 号）に準拠して実施した。

2 審査の種類

決算審査

基金運用審査

3 審査の対象

令和 7 年度三種町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書

令和 7 年度三種町一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和 7 年度三種町一般会計及び特別会計実質収支に関する調書

令和 7 年度財産に関する調書

令和 7 年度基金の運用状況を示す書類

4 審査の着眼点

予算執行の効率性及び財務分析

数値の正確性及び運用の効率性

5 審査の実施内容

（ 1 ）実施期間

令和 8 年 7 月 2 2 日から 2 8 日まで

（ 2 ）実施手続

提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

6 審査の結果

上記の記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

また、町長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

7 審査の総括

令和 7 年度の歳入決算額 2 1 9 億 6 , 6 5 3 万 9 千円は、前年度に比べて 3 8 億 1 , 5 7 4 万 7 千円の増額となっており、また、歳出決算額 2 1 2 億 8 , 7 1 9 万 6 千円

も、前年度に比べて３億 九 千 一 百 五 十 二 千 円 の増額となっている。

歳入については、農業所得の向上により町税収入額も増加しているが、それ以上に、三種中学校建設費等に係る地方債起債額の増加幅が大きく、歳入決算額に占める構成比は、自主財源 20.4%、依存財源 79.6%と、自主財源の割合が前年度に比べ 4.4 ポイント低くなっている。

債権管理については、債権管理台帳によると、担当課によっては 10 年以上前の未収債権に対する徴収事務が従来踏襲で固定化しており、その縮減に取組まない合理的な理由が見当たらないことから、今後の財務監査との連携について検討したい。また、令和 7 年 9 月には同台帳の様式を改正し、当該事務における責任の明確化を図るため、記録者及び確認者職氏名の記載欄を設けたところであり、この記載を徹底されたい。

一方で、収入未済額については、新たな長期未収金を生み出さないよう、初動対応の厳格化・早期化に努められたい。

歳出については、普通建設事業費が前年度比 181.6%増、補助費等が前年度比 17.8%増となり、例年を大きく上回る歳出規模となっている。主な要因は、三種中学校建設費及び能代山本広域市町村圏組合負担金（広域一般廃棄物処理施設整備事業負担金）の増加である。

令和 6 年度決算審査において当職は、固定資産税の賦課誤りに伴う還付に対し、合併以前に登録された固定資産台帳の不備について、調査チーム等の設置により一定期間に集中的かつ抜本的に見直すべきと提言したところであるが、これまでに具体的な対応が見られない。ついては、当該問題をこれ以上先送りしないよう、調査チーム設置のほか業務委託等の選択肢も比較考量した上で最適な対応策を果断に判断し、早急に取り組まれたい。

現在、本町施策等の成果把握については、ふるさと納税事業では「寄附件数」、各種施設運営事業では「延べ利用者数」が指標とされているところ、関係人口の創出・拡大をより効果的に推進するためには、「実利用人数」の把握が必要となる。ただし、個人情報保護の観点から情報取得・管理の難易度が高い側面があるため、収集可能な情報の範囲からその把握に努められたい。それにより、「ふるさと住民登録制度」の活用・連携を念頭に、関係人口の可視化や継続的な関係性の構築につなげられたい。

令和 7 年度決算は、田川町政の任期 2 期目を締めくくる重大な節目の成果として、本町が目指す「住み続けたいまちを次世代へ」の足がかりとなったものである。令和 8 年度からの 3 期目においては、町民が変化と成果をより実感できる町政運営を展開されることを期待する。ついては、「GX 推進」「DX 推進」「子育て支援」など、町民にとって目的や役割が明確に伝わる組織構成再編を図り、町長のメイン施策を機動的に推進できる体制を確立されたい。

一般会計・特別会計決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、表Aのとおりである。

決算額を前年度と比較すると、表Bのとおり、歳入は21.0%の増、歳出は21.1%の増、差引額は18.6%の増となっている。

表A

(単位：千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	計
予 算 現 額		17,126,458	5,174,120	22,300,578
決 算 額	歳 入 額	16,816,374	5,150,164	21,966,539
	歳 出 額	16,294,909	4,992,286	21,287,196
	差 引 額	521,465	157,878	679,343

表B

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 額	21,966,539	18,150,792	3,815,747	21.0%
歳 出 額	21,287,196	17,578,044	3,709,152	21.1%
差 引 額	679,343	572,748	106,595	18.6%

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の決算における歳入歳出差引額は679,343千円で、翌年度へ繰り越すべき財源139,522千円(一般会計139,522千円)を差引いた実質収支額は539,821千円となっている。

この実質収支額は、前年度(471,146千円)に比して、68,675千円(14.5%)増加している。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額 21,966,539 千円は、予算現額 22,300,578 千円に対し、334,039 千円の減収で、収入率は 98.5% (前年度 98.9%) となっている。また、調定額 22,121,210 千円に対する収入率は 99.3% (前年度 99.1%) となっている。

歳出決算額 21,287,196 千円は、予算現額に対し 95.4% (前年度 95.8%) の執行率で、496,489 千円を翌年度へ繰越し、不用額は 516,893 千円 (前年度 434,700 千円) となっている。

(4) 財政の構造

財政の構造について、地方財政状況調査表 (普通会計決算：後期高齢者医療受託事業収入及び関連事業費分は除かれる。) によって分析すると、次のとおりである。

歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比は、次表のとおりである。

自主財源の構成割合は 20.4% で、前年度に比して 4.4 ポイント減少している。

自主財源は、町税 1,612,870 千円、使用料・手数料 94,942 千円、諸収入 352,820 千円などである。

依存財源は、地方交付税 5,378,817 千円、国庫支出金 1,414,478 千円、県支出金 758,297 千円などである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	3,432,683	20.4	3,215,717	24.8
依 存 財 源	13,359,704	79.6	9,743,932	75.2
計	16,792,387	100.0	12,959,649	100.0

歳出の構成

歳出決算額の性質別内訳は、次表のとおりである。

義務的経費 4,213,011 千円は、前年度に比して 59,864 千円（1.4％）増加している。

投資的経費 5,104,778 千円は、前年度に比して 3,101,557 千円（154.8％）増加している。

その他経費 6,953,133 千円は、前年度に比して 602,131 千円（9.5％）増加している。

歳出合計では、3,763,552 千円（30.1％）増加している。

（単位：千円、％）

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
義務的経費	人件費	1,997,284	12.3	1,896,334	15.2	100,950	5.3
	扶助費	1,190,229	7.3	1,177,202	9.4	13,027	1.1
	公債費	1,025,498	6.3	1,079,611	8.6	54,113	5.0
	計	4,213,011	25.9	4,153,147	33.2	59,864	1.4
投資的経費	普通建設事業費	4,960,586	30.5	1,761,800	14.1	3,198,789	181.6
	補助	1,161,260	7.1	498,750	4.0	662,510	132.8
	単独	3,799,326	23.4	1,263,050	10.1	2,536,276	200.8
	災害復旧事業費	144,192	0.9	241,421	1.9	97,229	40.3
計		5,104,778	31.4	2,003,221	16.0	3,101,557	154.8
その他経費	物件費	1,707,111	10.5	1,583,679	12.7	123,432	7.8
	補助費等	3,531,145	21.7	2,996,470	23.9	534,675	17.8
	その他	1,714,877	10.5	1,770,853	14.2	55,976	3.2
計		6,953,133	42.7	6,351,002	50.8	602,131	9.5
合 計		16,270,922	100.0	12,507,370	100.0	3,763,552	30.1

財政分析

財政力指数及び経常収支比率の年度別推移は、次表のとおりである。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数であり、指数が高いほど財政に余裕があるとされ、1.0であれば収支バランスが取れていることになる。

当年度は0.25で、前年度に横ばいとなっている。

経常収支比率は、財政構造の弾力性の指標として用いられ、75％程度に収まることが望ましいとされている。

当年度は88.1％で、前年度に比して1.8ポイント減少している。

なお、指数は、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含み算定している。

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
財 政 力 指 数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
経常収支比率	85.4	88.5	89.0	89.9	88.1

(5) 町債の状況

町債の状況は、三種町各会計歳入歳出決算参考資料（地方債現在高に関する調書）によると、次表のとおりである。

当年度末の残高は13,789,799千円となり、前年度末に比して4,222,921千円増加している。

（単位：千円）

区 分	前年度末 現 在 高	当年度中		当年度末 現 在 高
		発 行 額	償 還 額	
一 般 会 計	9,566,878	5,193,400	970,478	13,789,799

(6) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、三種町各会計歳入歳出決算参考資料（債務負担行為に関する調書）によると、次表のとおりである。

翌年度以降支出予定額 77,414 千円は、前年度（104,122 千円）に比して 26,708 千円（25.6%）減少している。

（単位：円）

区 分	限 度 額	支 出 額			翌年度以降 支出予定額
		前年度末	当 年 度	不 用 額	
一 般 会 計	171,269,284	56,687,667	20,479,887	16,686,909	77,414,821

2 一般会計

一般会計の決算状況は、歳入 16,816,374 千円、歳出 16,294,909 千円、歳入歳出差引額 521,465 千円である。

差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 139,522 千円を差引いた実質収支額は、381,943 千円である。

(1) 歳入

歳入決算のうち、町税の状況は、次表のとおりである。

収入済額 1,612,869 千円は、調定額 1,712,951 千円に対する収入率が 94.1%で、前年度に比して 0.7 ポイント増加した。

不納欠損額 16,366 千円は、前年度に比して 259 千円増加した。

収入未済額 83,841 千円は、前年度に比して 2,485 千円減少した。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
町 民 税	613,799	661,457	638,756	2,315	20,470	96.5
個 人	568,772	594,895	573,332	1,864	19,782	96.3
法 人	45,027	66,562	65,423	451	687	98.2
固定資産税	742,112	842,340	767,664	13,612	61,094	91.1
軽自動車税	70,215	74,939	72,235	437	2,277	96.3
た ば こ 税	93,957	96,055	96,055	0	0	100.0
特別土地保有税	1	0	0	0	0	-
入 湯 税	37,414	38,157	38,157	0	0	100.0
計	1,557,498	1,712,951	1,612,869	16,366	83,841	94.1
(前年度)	1,437,103	1,565,006	1,462,759	16,107	86,326	93.4

(2) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

支出済額 16,294,909 千円は、予算現額から翌年度繰越額を差引いた額 16,629,969 千円に対する執行率が 97.9%で、前年度に比して 0.4 ポイント増加した。

不用額 335,059 千円は、前年度に比して 18,344 千円増加した。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出 執行率
議会費	102,065	100,161	0	1,903	98.1
総務費	1,526,775	1,449,090	5,143	72,541	95.2
民生費	3,101,632	2,979,355	9,897	112,379	96.3
衛生費	1,889,338	1,866,030	0	23,307	98.7
労働費	10,405	10,274	0	131	98.7
農林水産業費	624,949	594,855	20,146	9,947	98.3
商工費	942,763	692,151	231,832	18,779	97.3
土木費	873,694	858,766	0	14,927	98.2
消防費	639,055	627,866	0	38,463	98.2
教育費	5,678,952	5,640,488	0	38,463	99.3
災害復旧費	368,203	122,068	229,471	16,663	87.9
公債費	1,035,303	1,025,497	0	9,805	99.0
諸支出金	328,308	328,303	0	4	99.9
予備費	5,016	0	0	5,016	-
計	17,126,458	16,294,909	496,489	335,059	97.9
(前年度)	13,170,932	12,530,975	323,241	316,715	97.5

3 特別会計

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

特別会計の決算状況は、歳入 5,150,164 千円、歳出 4,992,286 千円、歳入歳出差引額 157,878 千円である。

なお、一般会計からの繰入金は、591,509 千円（前年度 638,495 千円）となっている。

（単位：千円）

区 分	歳 入	歳 出	差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
国民健康保険	1,975,763	1,973,661	2,101	0	2,101
後期高齢者医療	301,772	301,140	632	0	632
介護保険	2,837,917	2,689,606	148,310	0	148,310
介護サービス	11,440	9,901	1,538	0	1,538
温 泉	23,270	17,975	5,295	0	5,295
計	5,150,164	4,992,286	157,878	0	157,878
（前年度）	5,167,536	5,047,068	120,468	0	120,468

（１）三種町国民健康保険事業勘定特別会計

収入済額 1,975,763 千円、支出済額 1,973,661 千円、差引額 2,101 千円が翌年度に繰越しとなる。

国民健康保険税の収入済額は 331,219 千円であり、調定額 355,100 千円に対する収入率は 93.2%（前年度 92.0%）となっている。また、不納欠損額 3,681 千円は、前年度（2,854 千円）に比して 827 千円増加し、収入未済額 20,710 千円は、前年度（24,262 千円）に比して 3,552 千円減少している。

支出済額 1,973,661 千円は、予算現額 1,981,795 千円に対する執行率が 99.5%（前年度 98.9%）となっている。

なお、本特別会計には、一般会計から 127,243 千円（前年度 159,462 千円）が繰入れられている。

(2) 三種町後期高齢者医療特別会計

収入済額 301,772 千円、支出済額 301,140 千円、差引額 632 千円が翌年度に繰越しとなる。

後期高齢者医療保険料の収入済額は 219,164 千円であり、調定額 220,625 千円に対する収入率は 99.3% (前年度 99.5%) となっている。また、不納欠損額 49 千円は、前年度 (8 千円) に比して 41 千円増加し、収入未済額 1,578 千円は、前年度 (976 千円) に比して 602 千円増加している。

支出済額 301,140 千円は、予算現額 302,024 千円に対する執行率が 99.7% (前年度 99.6%) となっている。

なお、本特別会計には、一般会計から 81,533 千円 (前年度 82,294 千円) が繰入れられている。

(3) 三種町介護保険事業勘定特別会計

収入済額 2,837,917 千円、支出済額 2,689,606 千円、差引額 148,310 千円が翌年度に繰越しとなる。

介護保険料の収入済額は 519,662 千円であり、調定額 522,672 千円に対する収入率は 99.4% (前年度 99.2%) となっている。また、不納欠損額 1,198 千円は、前年度 (1,333 千円) に比して 135 千円減少しており、収入未済額 2,376 千円は、前年度 (2,749 千円) に比して 373 千円減少している。

支出済額 2,689,606 千円は、予算現額 2,856,144 千円に対する執行率が 94.1% (前年度 96.9%) となっている。

なお、本特別会計には、一般会計から 382,733 千円 (前年度 396,739 千円) が繰入れられている。

(4) 三種町介護サービス事業勘定特別会計

収入済額 11,440 千円、支出済額 9,901 千円、差引額 1,538 千円が翌年度に繰越しとなる。

サービス収入の収入済額は 9,901 千円 (前年度 10,222 千円) であり、調定額と同額となっている。

支出済額 9,901 千円は、予算現額 11,745 千円に対する執行率が 84.2% (前年度 85.2%) となっている。

なお、本特別会計には、一般会計からの繰入れはない。

(5) 三種町温泉事業特別会計

収入済額 23,270 千円、支出済額 17,975 千円、差引額 5,295 千円が翌年度に繰越しとなる。

温泉使用料の収入済額は 15,554 千円であり、調定額 28,544 千円に対する収入率は 54.4% (前年度 54.9%) となっている。また、収入未済額 19,839 千円 (使用料 12,990 千円、延滞金 6,848 千円) は、前年度 (20,077 千円) に比して 238 千円減少している。

支出済額 17,975 千円は、予算現額 22,412 千円に対する執行率が 80.2% (前年度 68.3%) となっている。

なお、本特別会計には、一般会計からの繰入れはない。

基金運用の概要

1 三種町漁業振興基金

この基金は、町内の漁業振興のために行われる公共事業又は公共的事業において、漁業団体又は漁業者に対し義務的に課せられる分担金の資金等に充てるために設置されたもので、基金額 700 万円で運用される。

なお、当年度の運用はない。

2 三種町高額療養費資金貸付基金

この基金は、法令に基づく高額療養費支給制度の適用を受ける者で、医療費の支払が困難なものに対して資金を貸し付けることにより、経済的負担を緩和し、民生の安定を図るために設置されたもので、基金額 200 万円で運用される。

なお、当年度の運用はない。

3 三種町奨学資金貸付基金

この基金は、本町に住所を有する修学者又は入学のために住所変更した修学者に対し奨学資金を貸付することにより向学心を振起し、もって三種町教育の振興を図るために設置されたもので、基金額 1 億 5,000 万円以内で運用される。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

貸付額 15,320,000 円は、前年度（9,480,000 円）に比して 5,840,000 円増加している。

償還額 5,855,000 円は、前年度（5,461,600 円）に比して 393,400 円増加し、未償還額 8,873,500 円は、前年度（8,754,500 円）に比して 119,000 円増加している。

（単位：円）

区 分	前年度末	当年度中		当年度末
		増 加 額	減 少 額	
現 金	40,800,593	6,108,495	15,320,000	31,589,088
債 権	8,754,500	5,974,000	5,855,000	8,873,500
貸 付 金	57,094,000	15,320,000	5,974,000	66,440,000
合 計	106,649,093	27,402,495	27,149,000	106,902,588

表中「債権」は、貸付金のうち償還期限が到来したものである。

○ 基金に関する調書

(単位：円)

名 称	前年度末	当年度中			当年度末
		積 増	利子積立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	4,299,339,382	175,338,000	4,834,202	268,643,000	4,210,868,584
減 債 基 金	247,040,916	20,148,000	541,204	83,645,000	184,085,120
ふ る さ と 元 気 づ く り 基 金	146,924,822	93,851,500	0	107,920,275	132,856,047
合 併 振 興 基 金	1,275,640,185	0	2,872,425	231,263,000	1,047,249,610
森 林 環 境 基 金	35,606,865	30,365,000	69,627	47,658,138	18,383,354
経営安定資金危機対策 利 子 補 給 基 金	35,900,663	42,221	81,106	36,023,990	0
漁 業 振 興 基 金	7,000,000	0	0	0	7,000,000
高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金	2,000,000	0	0	0	2,000,000
奨 学 資 金 貸 付 基 金	106,649,093	200,000	53,495	0	106,902,588
一 般 小 計	6,156,101,926	319,944,721	8,452,059	775,153,403	5,709,345,303
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金	132,782,122	92,156,000	273,785	0	225,211,907
介 護 給 付 費 準 備 基 金	203,261,203	43,000,000	416,102	0	246,677,305
温 泉 事 業 財 政 調 整 基 金	6,432,242	7,703,000	13,009	0	14,148,251
特 別 小 計	342,475,567	142,859,000	702,896	0	486,037,463
合 計	6,498,577,493	462,803,721	9,154,955	775,153,403	6,195,382,766

収入未済額集計表

(単位：円)

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
一般会計	96,637,050	92,627,077	90,240,244
町民税 個人	17,328,598	16,845,232	19,782,634
町民税 法人	1,163,563	1,142,863	687,563
固定資産税	68,022,295	65,831,861	61,094,686
軽自動車税	2,528,860	2,506,360	2,277,100
分担金 農業農地用施設災害復旧事業受益者分担金	753,053	0	0
負担金 保育園保護者負担金	504,600	346,000	299,800
使用料 商工施設使用料	432,000	432,000	432,000
使用料 町営住宅	2,502,000	2,923,900	3,175,200
貸付金元利収入 心身障害者住宅分	566,364	556,364	496,364
貸付金元利収入 災害援護資金貸付金元利収入	829,400	0	0
雑入 学校給食費負担金	2,000,217	1,960,217	1,960,217
雑入 児童クラブ登録料	0	42,000	0
雑入 地域農産物加工・販売事業化支援施設使用者利用料	6,100	34,680	34,680
雑入 児童クラブ災害共済負担金	0	5,600	0
特別会計	51,040,047	48,064,929	44,504,496
国民健康保険事業勘定特別会計	26,715,337	24,262,316	20,710,337
国民健康保険税	26,715,337	24,262,316	20,710,337
後期高齢者医療特別会計	715,700	976,000	1,578,400
後期高齢者医療保険料	715,700	976,000	1,578,400
介護保険事業勘定特別会計	3,537,030	2,749,353	2,376,179
介護保険料	3,537,030	2,749,353	2,376,179
温泉事業特別会計	20,071,980	20,077,260	19,839,580
温泉事業収入 温泉使用料	13,223,080	13,228,360	12,990,680
雑入 延滞金	6,848,900	6,848,900	6,848,900
基金	8,711,500	8,754,500	8,873,500
奨学資金貸付基金	8,711,500	8,754,500	8,873,500
合 計	156,388,597	149,446,506	143,618,240

不 納 欠 損 額 集 計 表

(単位：円)

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
一般会計	17,143,812	17,818,634	16,366,077
町民税 個人	1,753,977	1,467,314	1,864,481
町民税 法人	150,000	50,000	451,100
固定資産税	14,616,535	14,166,567	13,612,696
軽自動車税	623,300	423,700	437,800
分担金 農業農地用施設災害復旧事業受益者分担金	0	753,053	0
負担金 保育園保護者負担金	0	128,600	0
貸付金元利収入 災害援護資金貸付金元利収入	0	829,400	0
特別会計	4,321,516	4,195,918	4,929,655
国民健康保険事業勘定特別会計	3,071,726	2,854,175	3,681,729
国民健康保険税	3,071,726	2,854,175	3,681,729
後期高齢者医療特別会計	600	8,000	49,600
後期高齢者医療保険料	600	8,000	49,600
介護保険事業勘定特別会計	1,249,190	1,333,743	1,198,326
介護保険料	1,249,190	1,333,743	1,198,326
合 計	21,465,328	22,014,552	21,295,732